

2019年度 特別研究推進費実績報告書

2020年 4月 30日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 法学部准教授

(氏名) 森裕亮

2019年度に交付を受けた特別研究推進費に係る研究実績について、
次のとおり報告します。

研究課題名	自治体国際政策の現状と課題：日豪姉妹都市協定の成功条件					
実施内容・研究成果の要旨 (概要書を別途添付)	<p>本研究は、日豪姉妹都市協定から、日本の地方自治体が国際政策にいかに関わっているか、その課題を解明することが目的である。本研究が行なった調査作業と発見は以下の通りである。</p> <p>1) 姉妹都市協定に関する先行研究 内外の文献を渉猟し、姉妹都市協定とは何かに関して検討を行った。日本から見たとき、協定先はアメリカが最大で、オーストラリアが韓国について第4位である。日豪間の協定はとりわけ、1990年代の自治省の国際化推進政策の波に乗って急速に締結された。2000年代までの先行研究は、オーストラリアは経済面を、日本は文化教育交流面をプッシュするという協定をめぐる期待のミスマッチがあることが指摘されていた。</p> <p>2) 日豪姉妹都市についてのアンケート調査 日本の市区町村でオーストラリアの自治体と姉妹都市協定を締結した104団体を対象にアンケート調査を実施した。様々な発見があったが、ハイライトは以下の通り。1) 事業の中でも教育交流がメインであり、多くの自治体が豪州自治体との協定を維持していること。2) しかし、災害やウィルスの蔓延のみならず、日豪両サイドの自治体合併を機に交流が休止したケースがいくつかあり、休眠化事例が一定に発見されたこと。</p> <p>3) 事例研究 日豪双方の自治体に聞き取り調査、文献調査を行った。中小自治体では、ミスマッチより、教育分野に徐々に期待が収斂しているという可能性が垣間見れた。最終的には、首長の政治的支持は重要だが、評価の仕組みや平素からの親密な関係づくりなど相互に適宜ニーズを確認し合うことができる機会を意識的に設けることが関係継続の条件となることを提示した。</p>					
	合計	使用内訳 (単位:円)				
交付決定額	699,420	備品費	消耗品費	報酬	その他	旅費交通費
支出額	699,420	0	4,500	0	165,153	529,767
執行残額	0					
共同研究者	所属・職名	氏名		役割分担等		